

## 1. 「地域密着型金融推進」の基本方針

当行は、中小企業等への金融の円滑化を通じ、地域経済の活性化に貢献することが、地域密着型金融の本来のあり方と認識しております。

この考えのもと、第3次中期経営計画「し・ん・か」(平成20年度～22年度)では、「サポート機関との連携強化と品質の高い金融サービスの提供により、**地域経済の活性化に貢献する**」ことを地域密着型金融の推進にかかる基本方針として決めました。

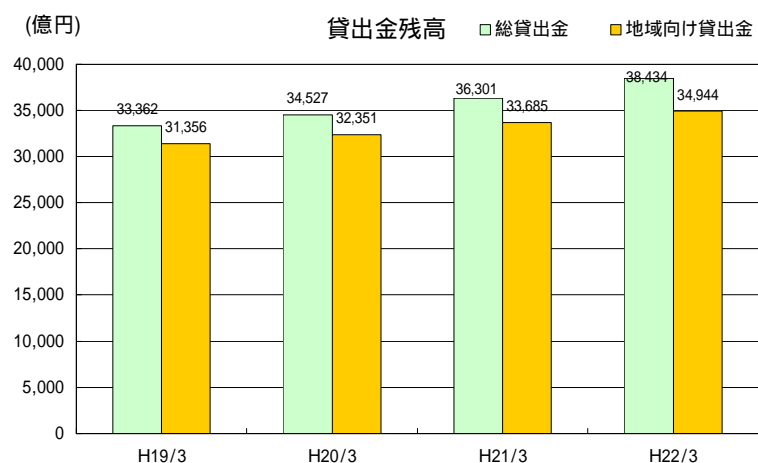
また、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」への取組みを中期経営計画の重点施策として盛り込み、中小企業等への積極的な貸出金の推進や経営改善支援等に取組んでおります。

### 地域の定義

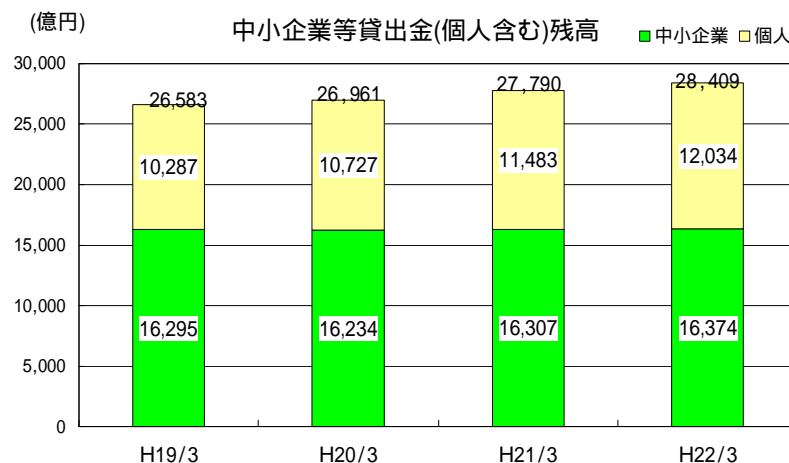
京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県との二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。  
 当行の地域向け計数につきましては、京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県内各店舗の合計で開示しております。

## 2. 中小企業等への金融円滑化に向けた取組み状況

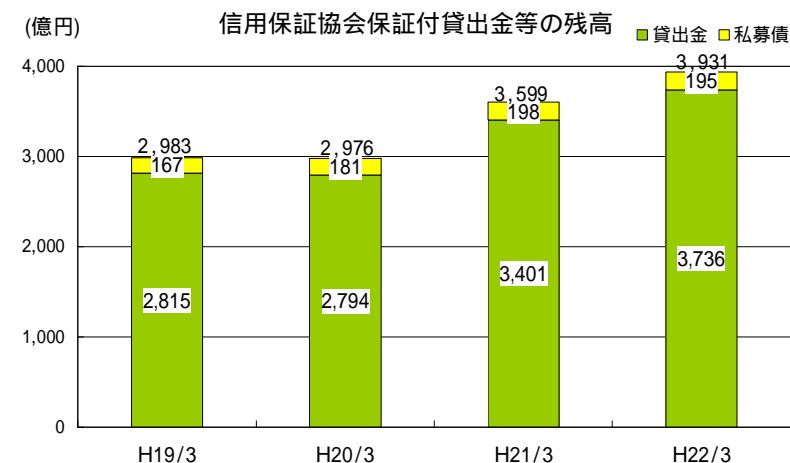
地域向け貸出金は34,944億円となり、年間1,259億円増加しました。



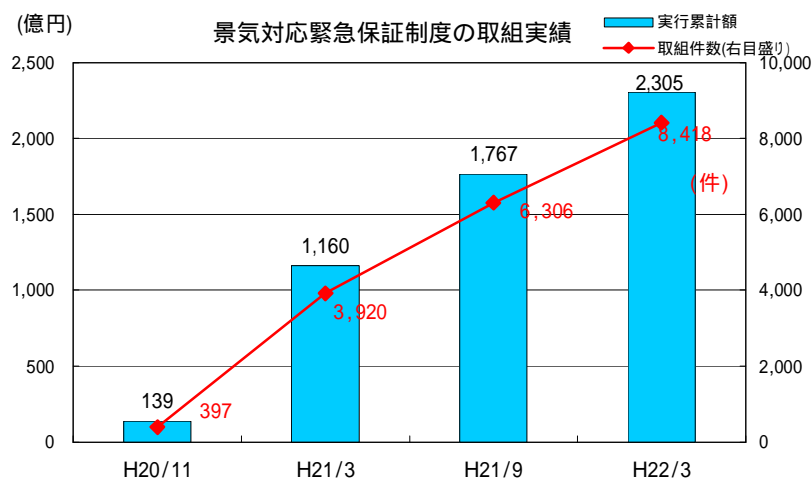
中小企業向けが年間67億円、個人向けが年間551億円増加しました。



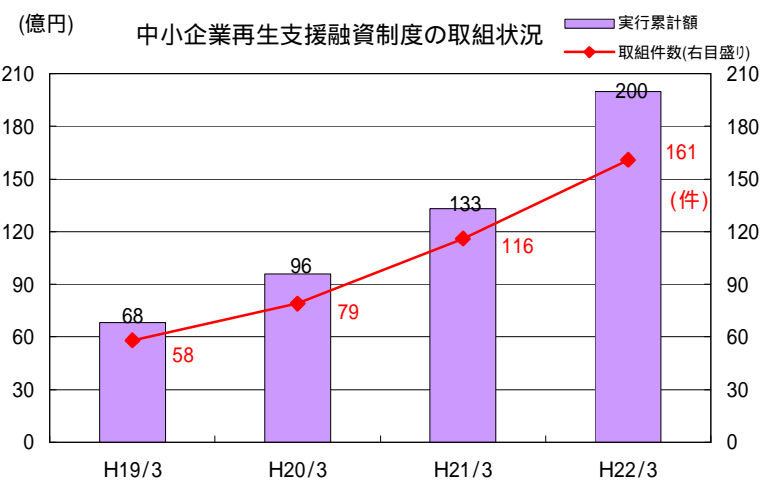
信用保証協会保証付貸出金等残高は3,931億円となり、年間331億円増加しました。



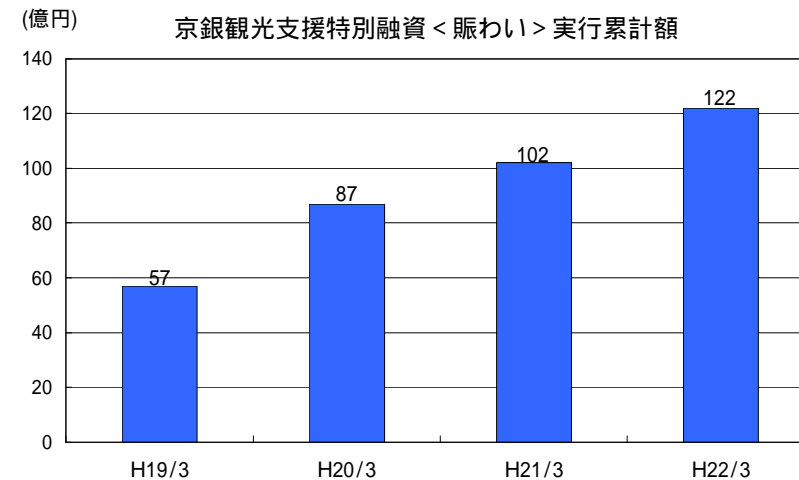
国の緊急経済対策の一環として創設されました「景気対応緊急保証制度」を積極的に活用し、円滑な資金供給に努めました。



「中小企業再生支援融資制度」を活用し、与信構成の是正や返済負担の見直し等を実施しました。



観光産業、京都ブランド企業の支援等を通じて地域経済の活性化に取組んでおります。



## 3. 平成21年度の主な取組み

### (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

#### ア. 創業・新事業支援

資金面にとどまらないベンチャー企業へのサポートを総合的に提供すべく、地元の公的機関や大学、専門機関等42団体の参画を得て「京銀生き生きベンチャー支援ネットワーク」を組織しております。平成21年度については、定期的な会合における情報交換・セミナー等に加え、参加メンバーである外部機関（京都リサーチパーク(株)、(財)関西文化学術研究都市推進機構、(財)京都産業21）と、新事業支援を目的としたビジネスマッチング事業や商談会等を共催し、当行紹介企業47社が大手企業との商談機会を持つことができました。

#### イ. 経営改善支援

お取引先企業の経営改善に向けた積極的な指導・支援、および営業店行員の経営支援に対する意識のさらなる向上を図るため、平成21年度下期、「経営支援 1人1社運動」を展開いたしました。法人営業を担当する行員524名が、お取引先企業の中から1人1社以上を選定し、審査部による臨店指導や各種のサポートのもと、お取引先企業の経営課題の把握等を行ったうえで、個別に目標を設定し経営支援の取組みを行いました。その結果、80社で経営改善計画を策定、また、151社で資金繰表などの業績管理資料の作成についてご支援することができました。お取引先に対するサポートとしては、「経営計画策定セミナー」「経営力強化セミナー」を実施し、延べ119社にご参加いただきました。

#### ウ. 事業承継支援

事業承継にかかる経営課題を抱える地元中小企業をサポートすべく、平成21年4月に法人部内に事業承継担当者を新たに配置し、行内の事業承継に関する情報を一元的に集約するとともに、税理士法人や京都商工会議所等の地元の機関と連携し、事業承継にかかる幅広いニーズに対応できる体制を構築いたしました。平成21年度については、個別相談案件42件に対応し、うち自社株評価を9先で実施、提携税理士法人とのアドバイザー契約締結案件1件、法人部内のM&Aチームへの連携案件1件の成果となりました。

### (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

#### ア. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み、多様な手法を用いた資金供給

取引先のニーズに見合った新しい資金調達手法として、取引先の保有する売掛債権や在庫を活用した、売掛債権の流動化や動産担保融資（ABL）に幅広く取組みました。具体的な事例としては、原材料の価格変動リスクをヘッジし、事業を安定化させる目的で約1年分の在庫を確保したいとの取引先のニーズに対して、信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を活用し、在庫を担保とした資金枠を設定する等、取引先のニーズに見合った資金調達手法として活用しております。なお、平成21年度には、在庫等の動産を担保としたABL案件を5件、売掛債権等の流動化案件7件を新たに取組みました。

### (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

#### ア. 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み

地元金融機関、保証協会、中小企業再生支援協議会等で構成する「京都再生ネットワーク会議」を中心とした地域の再生支援ネットワークを積極的に活用することで事業再生における金融機関の協調支援体制を強化しております。こうした中、平成21年6月、地域住民の生活に大きな影響を及ぼす総合病院等の再生支援を目的に、「京都再生ネットワーク会議」の下部組織として「地域医療再生委員会」を立ち上げました。また、9月には滋賀県における再生支援ネットワークとして地元金融機関と共に「(滋賀県)再生支援連絡会議」を立ち上げに参加しました。これらの再生支援のネットワークを通じ、地域金融機関間の調整や情報の共有化をはかることで、事業再生支援をより実効性の高いものとしております。

#### イ. 地域活性化につながる多様なサービスの提供

環境保全に向けた取組みを更に充実していくため、平成20年8月に「環境委員会」の上部機関として「環境会議」を設置するとともに、具体的な行動計画として、中期計画「第一次環境プラン」、年度計画「環境プログラム」を策定し、役職員一丸となって環境保全活動に取り組んでおります。平成21年度においては、目標としていたCO<sub>2</sub>排出量を総量で平成19年度比4%削減することができました。特に店舗の新設・新築移転等にあたっては、屋上緑化、店舗外構部分の緑化や太陽光発電パネルの設置等、環境に配慮した店舗づくりを実施しており、平成22年3月末現在で、屋上緑化を6ヵ店で実施、太陽光発電パネルを9ヵ店に設置しております。

「平成21年度 地域密着型金融」の取組み状況

4. 具体的な取組み内容

項目	平成21年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
<b>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</b>		
(1) 創業・新事業支援	ベンチャーファンド投資の推進 「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」を活用した投資先・取引先支援 ・第10回・第11回会合を開催(平成21年8月・平成22年3月) 京都リサーチパーク(株)、(財)関西文化学術研究都市推進機構、(財)京都産業21と、新事業支援を目的としたビジネスマッチング事業や商談会等を共催し、当行紹介企業計47社が大手企業との商談を実施	【投資実績】 ・ 2先 / 90百万円 【創業・新事業支援融資実行額】 ・ 40件 / 243百万円
(2) 経営改善支援	自社の現状把握および経営者の意識改革への支援 ・【個別経営相談会参加先数 52先(累計268先)】 (うち、京都府北部地域での相談会 5回開催・11先参加) (うち、滋賀県での相談会 1回開催・2先参加) (うち、医療業種向け相談会 1回開催・1先参加) 改善計画策定支援(策定先数 73先) ・中小企業再生支援協議会の活用による計画策定支援 (再生支援協議会活用実績 13先、累計43先) ・コンサルティング会社導入による計画策定支援 (コンサルティング会社導入先 18先、累計72先)  営業店行員の知識・ノウハウ・実践力の向上 ・「経営支援 1人1社運動」の実施(平成21年11月～) 法人営業に携わる各担当者が担当先の中から1社以上を選定し、経営改善に向けた取組目標を個別に設定し活動を実施(対象先数534先) ・「経営改善計画策定の手引き」の制定、「再生支援事例集」の発刊(平成22年3月)  お取引先向けセミナーの開催 ・「経営計画策定セミナー」(平成22年1月・3月 / 42先参加) ・「経営力強化セミナー」製造業向け：平成22年2～3月、計4回実施 / 69先参加 小売業向け：平成22年3月 / 8先参加	【経営改善支援取組み率】 ・ 3.12% 経営改善支援取組み先数(正常先除く)295先 / 期初債務者数(正常先除く)9,467先  【債務者区分ランクアップ率】 ・ 6.78% ランクアップ先数(正常先除く)20先 / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)295先  【計画策定率】 ・ 81.36% 再生計画策定先数(正常先除く)240先 / 経営改善支援取組み先数(正常先除く)295先
	取引先情報を活用したビジネスマッチングの推進 ・大阪府との連携によるビジネスマッチングの取組み開始	【ビジネスマッチング成約 86件】 (有償 24件) (無償 62件)

「平成21年度 地域密着型金融」の取組み状況

項目	平成21年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
(3) 事業再生	<p>再生支援ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都再生ネットワーク会議」の下部組織として「地域医療再生委員会」を立ち上げ</li> <li>・「(滋賀県)再生支援連絡会議」の立ち上げに参加</li> </ul> <p>抜本的企業再生に向けた支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府・京都市協調の「中小企業再生支援融資制度」の活用による与信構成の是正、金融機関協調支援体制の構築</li> <li>・再生ファンドからのイグジット資金の支援(1先)</li> </ul>	<p>【中小企業再生支援融資制度 実行額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績 45件 / 67億円</li> <li>(累計161件 / 200億円)</li> </ul>
(4) 事業承継支援	<p>事業承継業務の積極展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専担者1名設置(平成21年4月)</li> <li>・提携税理士法人(5法人)との協働開始(平成21年10月~)</li> <li>・個別相談案件42件に対応、自社株評価9件、事業承継対策に向けた税理士との顧問契約締結1件、行内M&amp;Aチームへの連携案件1件</li> </ul> <p>M&amp;A業務の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専担者1名増員し、2名体制(平成21年4月)</li> <li>・M&amp;A成約案件1件(当行は買収側のファイナンシャルアドバイザーとしてサポート)</li> <li>・取引先向け「事業承継セミナー」「M&amp;Aセミナー」の開催</li> <li>・アドバイザリー契約を9社で受託</li> </ul>	
<b>2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</b>		
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み、多様な手法を用いた資金供給	<p>無担保第三者保証人不要の融資商品を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人事業主向けビジネスカードローン&lt;安心力&gt; 取扱開始(平成21年6月)</li> </ul> <p>【実績264件、設定極度597百万円】</p> <p>中小企業の資金調達手法の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売掛債権等の流動化の新規案件(7件)</li> <li>・動産担保融資(ABL)の新規案件(5件)</li> </ul>	<p>【無担保第三者保証人不要の融資商品残高(平成22年3月末)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・844億円</li> </ul> <p>【動産・債権譲渡担保融資実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・51件 / 2,153百万円</li> <li>(うち売掛債権担保融資 44件 / 1,157百万円)</li> <li>(うち動産担保融資 7件 / 996百万円)</li> <li>継続利用先含む</li> </ul>



「平成21年度 地域密着型金融」の取組み状況

項 目	平成21年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
(2)「目利き機能」の発揮に向けた取組み	<p>業種に精通した博識高い人材の育成と確保を目的とした「業種別専門家育成研究会」の継続実施（参加者 業種別専門営業部員、営業店行員、審査部ほか本部行員）</p> <p>【第2期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：53名</li> <li>・業種編成：10業種5グループ 医療・福祉、環境、建設・不動産、先端技術（バイオ・ナテク・IT）、電子部品・機械金属</li> <li>・活動内容：講義...18回、工場見学等...10回、成果発表</li> </ul> <p>【第3期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：102名</li> <li>・業種編成：8業種4グループ 電子部品・機械金属、医療・福祉、農林水産業・環境、建設不動産・住宅産業</li> <li>・活動内容：勉強会等...45回</li> </ul> <p>行内資格として「専門家認定制度」を創設</p> <p>業界知識習得を目的とした外部講師等による「業種別スキルアップセミナー」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽電池、半導体、介護業界、開業医、建設業、飲食業等 / のべ683名参加</li> </ul> <p>業界動向・資金ニーズの把握と財務特性・与信判断上の留意点等の理解等を目的とした「業種別勉強会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業・不動産業、流通業、宗教法人、福祉、IT、卸売等 / のべ339名参加</li> </ul> <p>「企業実態把握シート・全店コンテスト」の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OJT施策の一つとして、顧客実態把握スキルの向上やノウハウの継承を行う。</li> </ul> <p>目利き・経営支援等のノウハウ習得を目的とした地銀協派遣研修への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「法人取引開拓研究講座」...1名、「中小企業経営支援講座」...3名、 「法人向けソリューション営業実践講座」...1名</li> </ul> <p>外部派遣研修への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「企業調査講習会」...2名</li> </ul>	

「平成21年度 地域密着型金融」の取組み状況

項目	平成21年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
<b>3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献</b>		
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面的再生」への取組み	<p>観光・京都ブランド企業向け専用商品「京銀観光支援特別融資＜賑わい＞」による資金支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型インフルエンザ対策として最大0.2%の金利優遇を実施</li> </ul> <p>「京銀『ながーい、おつきあい。』定期預金キャンペーン」の実施 (平成21年9月1日～平成22年1月29日、平成22年2月8日～平成22年7月30日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都・大阪・滋賀・奈良各地の「観光プラン利用券」または「特選品」をプレゼント</li> </ul> <p>観光産業活性化に資する当行独自の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「芸・舞妓の四季」「西国三十三所巡礼」等を題材に「京都観光写真展」をリニューアルし、継続開催(103カ店)</li> <li>・ 阪神エリアを中心とした京都府外の新設店でのロビーアクション実施 ... 「京都・圓徳院屏風展」(17カ店) / 「祇園祭展」(3カ店) 「京都・花灯路展」(6カ店) / 「伝統産業ふれあい展」(6カ店)</li> <li>・ 京都府外店舗での「京都観光セミナー」の実施(10カ店)</li> <li>・ 「京銀ビジョン」による観光情報の放映(71種類)</li> <li>・ 観光パンフレットの備置による観光情報の発信(115カ店)</li> <li>・ 行員向け「京都・観光文化教養セミナー」開催(平成21年10月)</li> </ul>	<p>【京銀観光支援特別融資実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 62件 / 19.6億円 (累計339件 / 122億円)</li> </ul> <p>【「京銀『ながーい、おつきあい。』定期預金キャンペーン」実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18,172件 / 565億円</li> </ul>
	<p>地元税理士との関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区別懇親会組織の立ち上げ【実績累計4地区】</li> </ul>	<p>【京銀税理士ビジネスカードローン実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 155件 / 587百万円 (累計207件 / 8億円)</li> </ul>
	<p>「きょうと農商工連携ファンド」への協力(平成21年9月)</p> <p>地域におけるPFI案件への参加</p>	<p>【PFIの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2件 / 22億円</li> </ul>
	<p>再生支援ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「京都再生ネットワーク会議」の下部組織として「地域医療再生委員会」を立ち上げ</li> <li>・ 「(滋賀県)再生支援連絡会議」の立ち上げに参加</li> </ul> <p>地域の中核企業に対する抜本的な再生支援の取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景況感の悪化が特に著しい京都北部地域の中核企業に対する集中的な再生支援の継続実施</li> <li>・ 京都府北部地域での経営相談会の継続実施 (平成21年7月・9月・12月、平成22年2月)</li> <li>・ 京都府北部地域の営業店の支店長を対象に、地元信用金庫および中小企業再生支援協議会との共催で「中小企業経営支援セミナー」を開催(平成22年2月)</li> </ul>	

「平成21年度 地域密着型金融」の取組み状況

項目	平成21年度の実績	
	具体的な取組み内容	主な計数
(2) 地域に対する金融経済教育の取組み	<p>資産運用セミナー開催による顧客の裾野拡大と情報提供サービスの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・319回開催、7,474名参加</li> <li>・毎週土曜日に、退職金運用・年金・相続・税金・医療等をテーマに、ライフプランセミナーを実施。23回開催、740名参加</li> <li>・平成21年11月より、若年層等向けにインターネットバンキング活用法等をテーマとした月2回のイブニングセミナーを開催。</li> <li>・中小企業オーナー向け経営セミナーの開催</li> </ul> <p>京都市学生シテ事業への協力 金融経済に関わる講義について、地元大学へ講師派遣</p>	
(3) 環境保護への取組みによる地域貢献活動	<p>平成21年度CO<sub>2</sub>排出量目標10,259t以下(平成19年度比4%以上削減)を達成</p> <p>環境にやさしい店舗づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築店舗に太陽光発電装置を設置(長岡今里支店、大津支店ほか、累計9カ店)</li> <li>・屋上や店舗外構部分の緑化(門真支店)</li> </ul> <p>京都グリーン購入ネットワークに入会 紙類のリサイクル(廃棄文書類を行内で使用するトイレトペーパーや様々な紙製品に利用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間約600t</li> <li>・リサイクルしたトイレトペーパーは京都府内・滋賀県内(当行店舗所在地)の公立小中学校へ寄贈(年間約27万巻)</li> </ul> <p>ペットボトルキャップ回収運動の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間1,458,000個回収、リサイクルメーカーに対する売却金の寄付により、ポリオワクチン1,823人分を開発途上国に寄贈</li> </ul> <p>○森林保護への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都モデルフォレスト協会の活動への積極参加</li> <li>・京都モデルフォレスト協会の「森林づくり基金」に対し寄付の実施(当行で使用する用紙類の購入代金や環境配慮型融資商品の取扱金額に一定の乗率を掛けた金額を寄付【平成21年5月寄付金額 3,397千円】)</li> <li>・平成21年12月、「日本の森を守る地方銀行有志の会」(平成22年5月1日現在、地銀全63行が加盟)で「日本の森を守る京都サミット」を開催</li> </ul> <p>環境省「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」にもとづく融資商品の取扱開始(平成22年1月)</p> <p>「びわ湖環境ビジネスメッセ2009」への出展(21年10月)</p>	<p>【環境融資等の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ・ローン4件/72百万円</li> <li>・エコ・私募債13件/ 15.3億円</li> <li>・京銀住宅ローン・エコ金利プラン 1,431件/378.5億円</li> </ul> <p>(取扱累計)</p> <p>(エコ・ローン 117件/76億円)</p> <p>(エコ・私募債 73件/101億円)</p> <p>(京銀住宅ローン・エコ金利プラン 1,697件/446億円)</p>
4. 利用者からの評価を適切に反映するための態勢整備		
	<p>顧客ニーズ・情報収集のための「事故・苦情・お客様の声報告」システムを活用した情報収集とそれによる新商品・サービスの提供および改善の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまの声を反映し、平成21年6月、全店に「杖ホルダー」を設置</li> <li>・高齢者等にやさしい店づくりのため、認知症サポーターを全行的に養成</li> </ul>	

以上



日本の森を守る京都サミット「共同宣言」の様子  
(平成21年12月、国立京都国際会館にて)



門真支店の外構緑化  
(平成21年6月新築移転)



屋上緑化(本店東館)



長岡今里支店の外観(平成21年11月新設)



長岡今里支店屋上の太陽光パネル



屋上緑化(本店4階テラス)

